

# 市政を問う 一般質問

## 一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、20人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (政和)=政和会
- (公明)=市議会公明党
- (緑ネ)=緑・ネット
- (共産)=日本共産党小平市議団
- (フォ)=フォーラム小平
- (民リ)=民主リベラル

## 行政一般

### 自治体小平市をどう変えるか

永田政弘議員(政和) ①これからの自治体改革は、みずから政策を創出するために政策機能の強化を目指すことと考えるかどうか。

②小平市はどう変わろうとしているのか。

③これからは自治体の自己責任、自己裁量、自己決定等が強く求められると考えるかどうか。

市長 ①将来都市像を目指すために市が持つ潜在能力を發揮し、多くの市民と協働し個性ある地域の発展のための政策をつくり出していくことが必要と考える。

②多元的な公共の担い手との協働によって公共サービスを提供できるように、行政の組織運営を再構築する必要がある。

③地域の総合的な行政主体として、自主的・自立的な判断に基づき、市民に身近な行政を効率的に運営していきたい。

### 自治体の枠を超えた行政サービスのあり方を検討できないか

橋本久雄議員(緑ネ) ①広域的な行政サービスについてどのように考えるか。

②その自治体の住民かどうかでサービスに差をつける方法を見直すよう、東京都市長会などで提案できないか。

市長 ①地理的、歴史的、行政的につながるの深い市が、共通の課題に連携協力して広域的に対処していくことは、より質の高い行政サービスを提供してい

くためには必要と考える。

②相互に連携の図れるところは検討していきたい。東京都市長会議では事例案や広域連携活動に対する助成制度の検討の必要性等も提案されており、自治体間連携のきっかけとなること

### 行政のむだをなくすための実効性ある行政評価制度を

浅倉成樹議員(公明) ①むだをなくすという視点はあるか。

②市民の感想や意見はどのように生かされるか。

③予算獲得に不利となる評価は行わないのでは。

市長 ①事業経費等の3年間の実績数値を使い、成果を維持しながら経費を削減することなどで事業改善が図られ、その結果むだをなくせると考える。

②市民や利用者の感想、満足度を成果指標とし、評価に活用することも考えられる。

③実績数値を使うことにより主観的影響を抑えることができ、結果を意図的によく見せることはないかと考える。

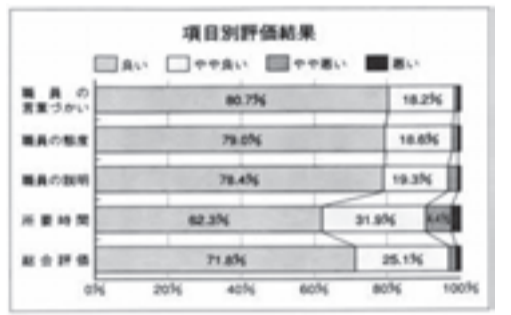
### 市役所及び市施設の窓口サービスの一層の向上を

原 邦彦議員(公明) ①サービスの向上は進んでいるか。

②サービス体制のチェックはどのように行われているか。

③市民と接する機会が多い職員の研修を十分行っているか。

④ユニバーサルデザインを意識し、サービスの充実へ向けた取り組みが行われているか。



### 窓口サービスアンケート結果

市長 ①進んでいると考える。

②毎年窓口サービスアンケートを行いチェックしている。

③平成18年度は約100人の職員が接遇に関する研修を受講した。

④だれもが使いやすいユニバーサルデザインの考え方をもち、段差の解消や点字ブロックの敷設を行ってきた。

### マニフェストに非公式と公式があるとはどういうことか

鴨打喜久男議員(政和) ①非公式と公式の意味や違いは。

②投票した市民への説明は。

③共産党との政策協定をするために、公式と非公式のマニフェストができたのではないかと、市長 ①市長選挙に限定すれば、20年ほど前から活動報告として発行しているものが非公式で、選挙管理委員会に届け選挙に向けて発行した法定ビラが公式なものである。

②大多数は選挙期間中に配られた法定ビラを見た上で投票したものと理解しているもので、説明の必要はない。

③協定も含め多くの人の意見を最終的にまとめ上げたものが、公式のマニフェストである。

### 小平市Web版アーカイブス創設について

永田政弘議員(政和) ①小平市の歴史、文化等の貴重な記録がどのくらいweb上に存在しているか認識しているか。

②web上での貴重な歴史、文化等の資料を公的に残すことを検討できないか。

教育長 ①市のホームページには市の歴史的な記録が50件ほどある。他の大学等が発信する学術文献や民間の情報などを含めると膨大な数量になると予想されるため、記録の数量を推測することは困難である。

②さまざまな課題があるが、質の高い情報の収集に努める中で、課題を解決しながら情報基盤の整備・充実を図りたい。

### 市民参加のあり方と条例の制定について

佐藤 充議員(共産) ①予算編成や事業を推進する際には、市民の暮らしや要望を掌握し、政策判断へと進めるべきでは。

②格差社会の是正をどのように検討・研究しているのか。

③小平市市民参加の推進に関する指針を展覧させ、市民参加条例にすべきでは。

市長 ①市民参加の推進や市民の声を聞く機会を幅広く持ち、市民要望の把握に努め市政運営を進めたい。

②国全体の課題であると考えられるが、個々の事例ごとに何ができるのか慎重に検討したい。

### 自治会や町内会への支援について

西 克彦議員(共産) ①それぞれの役割と自主性の尊重等に對する市の考えは。

②自治会との協力や協働関係の発展に対する考えは。

市長 ①両団体は地縁を基盤とし、市民が共通する課題の解決や親睦を深めることを目的に、主体的に組織する公益団体である。また、自治会の活動は、行政協力に対する報償的な意味とともに、自主的な活動を奨励する趣旨から事務交付金を交付している。

②自治会の立場を最大限に尊重し意見交換等を行いながら、今後よりよい関係を築き上げていきたい。

## 福祉

### 介護保険法の改悪から高齢者の暮らしを守れ

木村まゆみ議員(共産) ①暮らしの実態調査が必要では。

②地域包括支援センターの設置目的は果たされているか。

③福祉用具を借りている軽度の人は原則として保険適用がなくなったが、影響と市の考えは。

④市独自の軽減策が必要では。

市長 ①平成19年度に予定している。

②検証していない。

③電動ベッドの利用者で約260人、車いすは40人が影響を受けている。電動ベッドの助成は実施する予定だが、車いすについては

考えていない。

### 高齢者福祉と地域包括支援センターの目指すべき方向性

岩本博子議員(緑ネ) ①現在の人員では不十分と考えるが。

②制度改正についての情報提供や事業者への支援は。

③保健、福祉、医療の専門家との連携やボランティア等の地域資源を活用すべきでは。

市長 ①適切な体制を整備していきたい。

②事業者への情報提供を行う機会を随時設けたり、改正点をまとめたパンフレット等を作成し支援してきた。

③医療等の専門家や各種の地域資源と連携を図ることは重要なので、地域包括支援センターと連携して具体的な検討を進めていきたい。



地域包括支援センター(けやきの郷内)

### 介護保険の現状と今後の施策について

桜田 誠議員(公明) ①地域密着型サービスの方向性は。

②居住系サービスの状況は。

③介護予防マネジメントの確立は進んでいるか。

市長 ①平成18年度から第3期小平市介護保険事業計画に基づき順次整備を進めている。

②認知症高齢者グループホームが3か所で定員45人、特別養護老人ホームが6か所で499人等である。今後、定員をふやす整備を予定している。

③地域包括支援センター従事者等に対する研修を実施するほか定期的な連絡会を開催したことから、着実に技術的な向上が図られていると考える。

### 障害者自立支援法の実施状況と今後について

西 克彦議員(共産) ①地域生活支援事業のサービス水準を維持、拡充できているか。

②障害福祉計画の策定状況は。

③利用者の負担軽減策に対する考えは。

市長 ①各種サービスとも従前の水準を維持できている。移動支援では対象年齢の引き下げを行い、サービスを拡充した。新事業の検討等は、国等の動向を見ながら検討したい。

②現在、都がまとめる中間報告に向けて市も作業を進めており、今後都と調整を図る。実態調査は平成18年度に実施する。

③法の趣旨から各市区町村で負担が異なるのは望ましくないため、国や都の軽減措置の効果を見きわめたい。